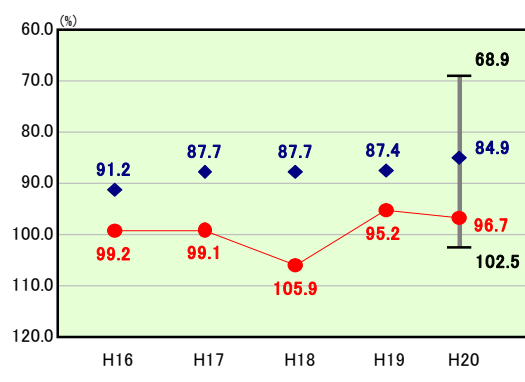


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

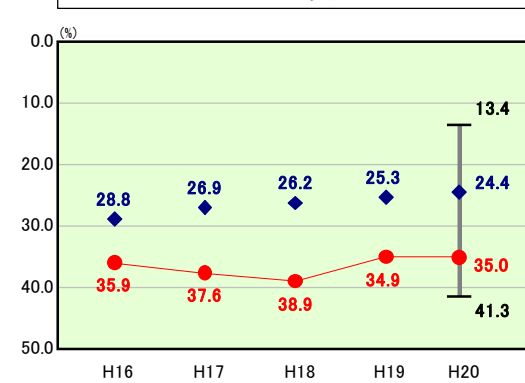
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

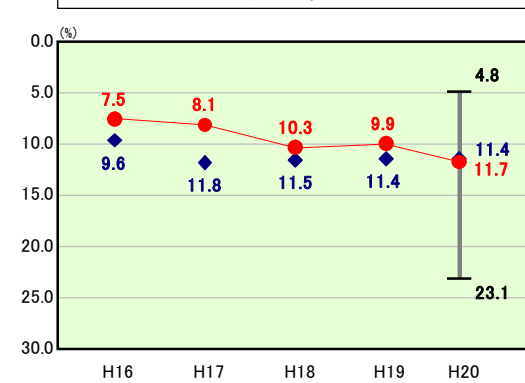
H20 類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6

人件費



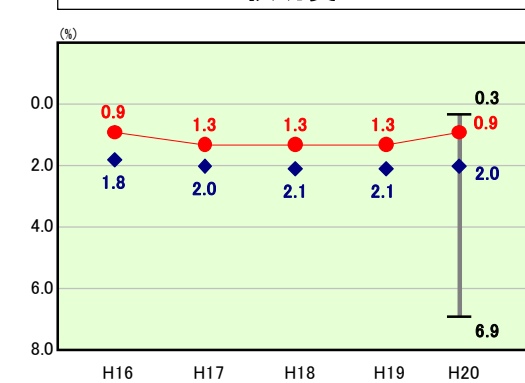
H20 類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 27.2
島根県市町村平均 23.6

物件費



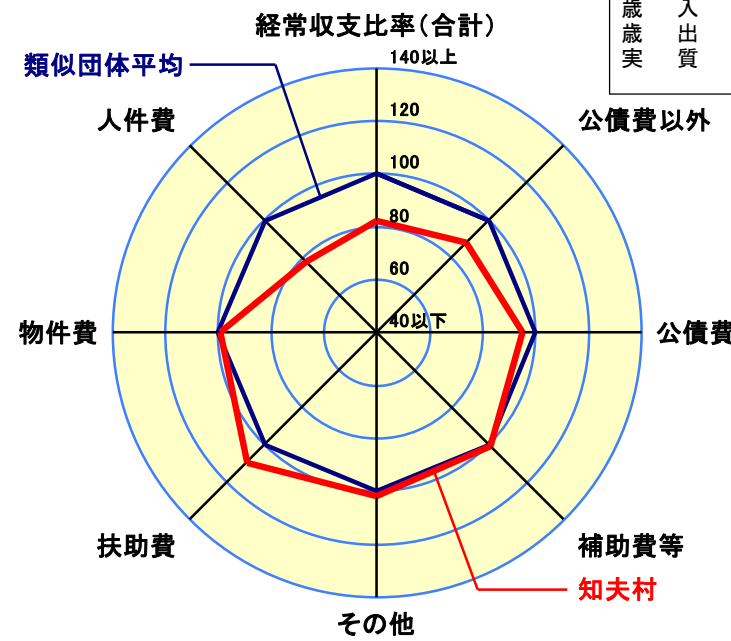
H20 類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 13.1
島根県市町村平均 10.6

扶助費



H20 類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 9.1
島根県市町村平均 6.6

人口	663人(H21.3.31現在)
面積	13.70 km ²
標準財政規模	709,859千円
歳入総額	1,192,827千円
歳出総額	1,135,351千円
実質収支	53,446千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

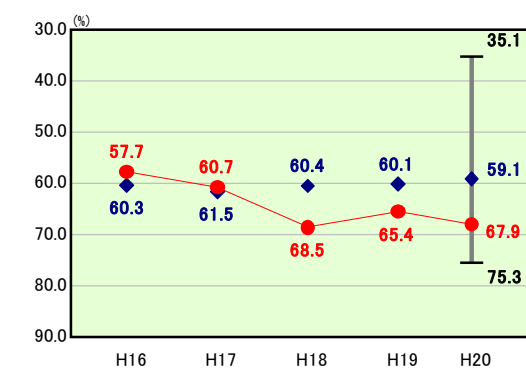
【経常収支比率の分析】
人口663人と極めて少子高齢化の進んだ自主財源に乏しい自治体であり、経常的な歳入の80%を普通交付税に依存している状態であるため、必然的に比率は高くなる傾向にある。地方税の増収を図る上でも産業振興や定住化対策を推進するとともに、集中改革プランを着実に遂行して経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っているのは、上記分析が主な要因と考えられる。また、保育所、診療所の運営等を民間委託したいが、上記理由により民間の受け皿がなくやむを得ず直営で行っている。職員数については、10年前と比較して15%の削減を行っているが、近年複雑多様化する業務を少ない人数で複数兼務しているのが現状である。人件費の削減対策については、退職不補充に加え、特別職については平成13年度から、一般職は平成14年度からそれぞれ報酬、給与等のカットを行っている。平成20年度現在、村長28%、議員34%、一般職9~12%、管理職手当50%カットを実施している。なお、ラスパイレス指数は88.3であり全国でも低水準である。

【公債費及び交際費に準ずる費用の分析】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を3ポイント上回っている。さらに、下水道事業等の公営企業債の元利償還金に係るものなど、公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を2倍以上上回っており、公債費の負担比率は高いものになっている。本村の下水道事業は平成18年度に完了し、今後の元利償還は平成22~24年度がピークとなっており、それ以降は減少傾向にあるが、引き続き適正な使用料の徴収や維持管理に努める。

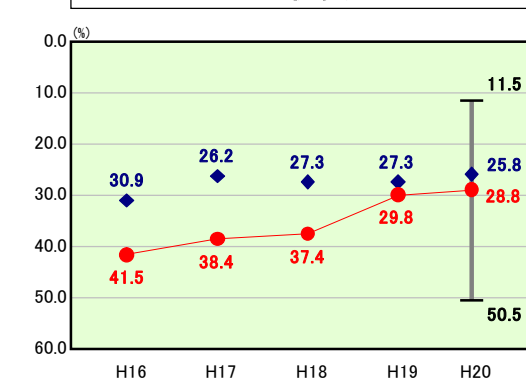
【普通建設事業費の分析】
平成20年度については、国が実施した経済危機対策等交付金により建設事業を行ったが、人口1人当たりの決算額については類似団体と比較して28%下回っている。なお、本村においては主要大型のハード事業は終了しているが、今後は真に住民が必要とする事業のみを選択し、実施の際は有利な補助金、交付金を活用することは勿論、起債についても交付税措置のある辺地債や過疎債を充当し、普通建設事業が財政を圧迫することのないよう努める。

公債費以外



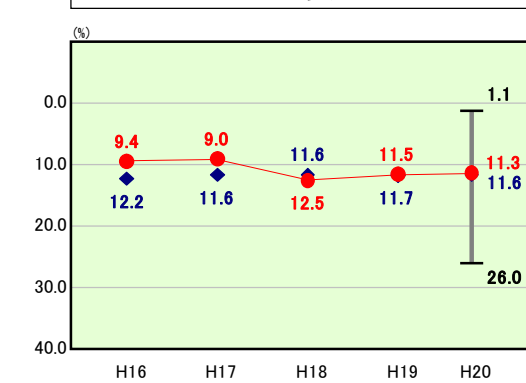
H20 類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 71.7
島根県市町村平均 62.3

公債費



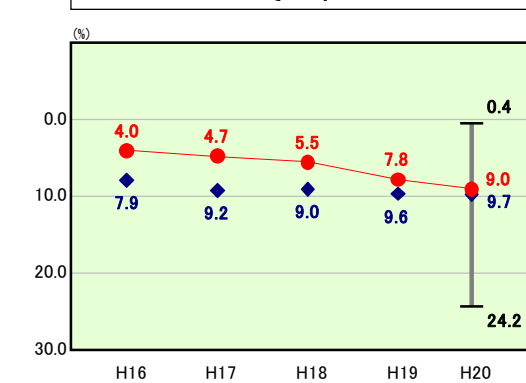
H20 類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 20.1
島根県市町村平均 29.3

補助費等



H20 類似団体内順位 64/129
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 7.6

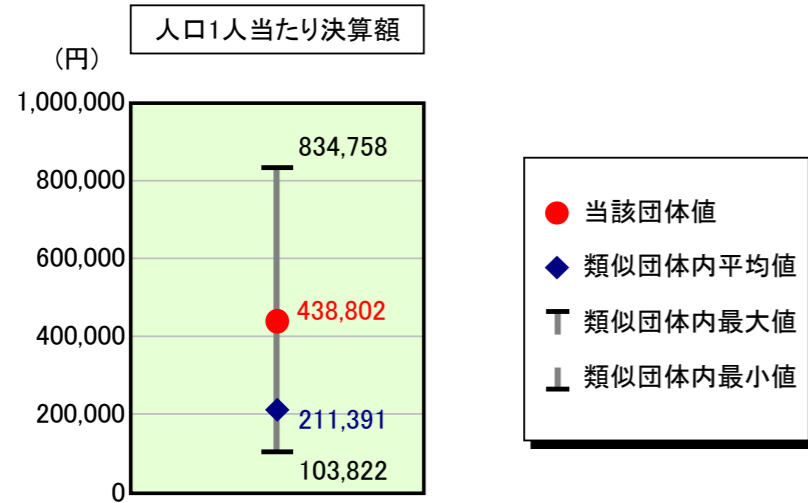
その他



H20 類似団体内順位 65/129
全国市町村平均 11.7
島根県市町村平均 13.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



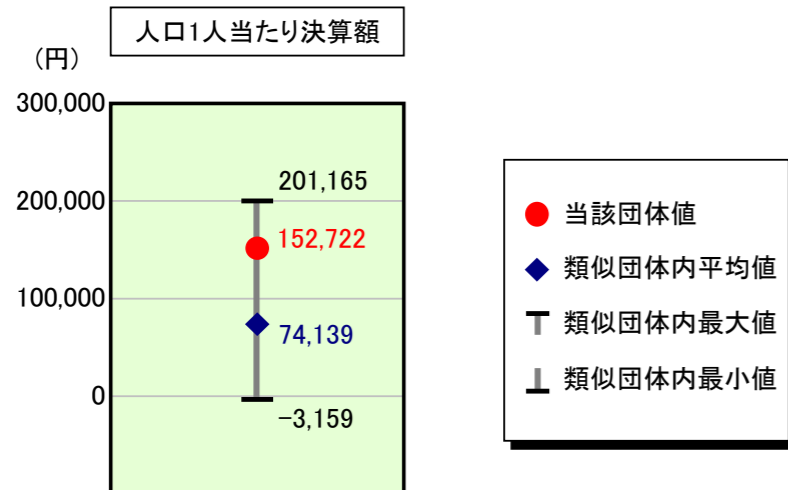
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	257,503	388,391	175,135	121.8
賃金(物件費)	17,045	25,709	11,907	115.9
一部事務組合負担金(補助費等)	27,998	42,229	26,822	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,564	23,475	8,591	173.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,075	-
▲退職金	▲ 27,184	▲ 41,002	▲ 17,611	132.8
合計	290,926	438,802	211,391	107.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.20	19.35	16.85
ラスパイレス指数	88.3	93.1	▲ 4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

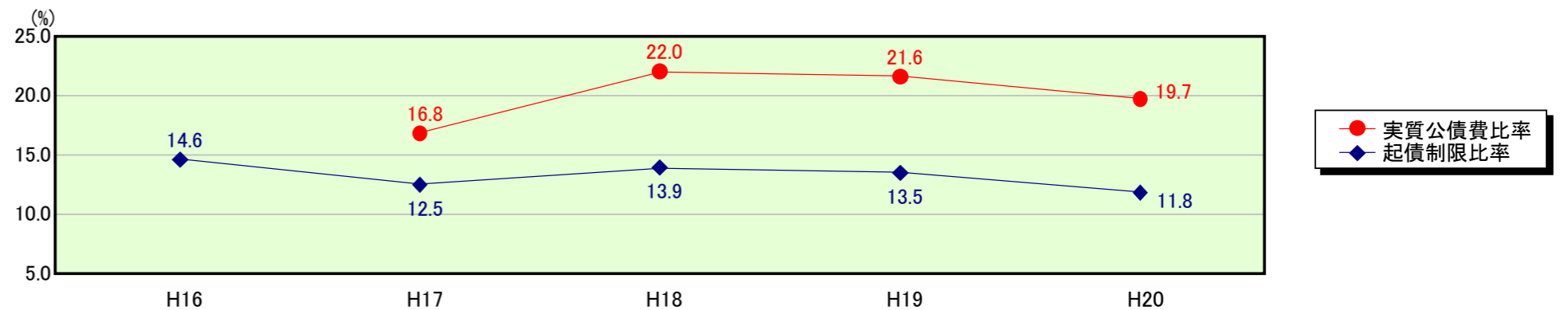


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	205,639	310,164	169,861	82.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,601	91,404	30,706	197.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,041	1,570	8,780	▲ 82.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 166,026	▲ 250,416	▲ 140,759	77.9
合計	101,255	152,722	74,139	106.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

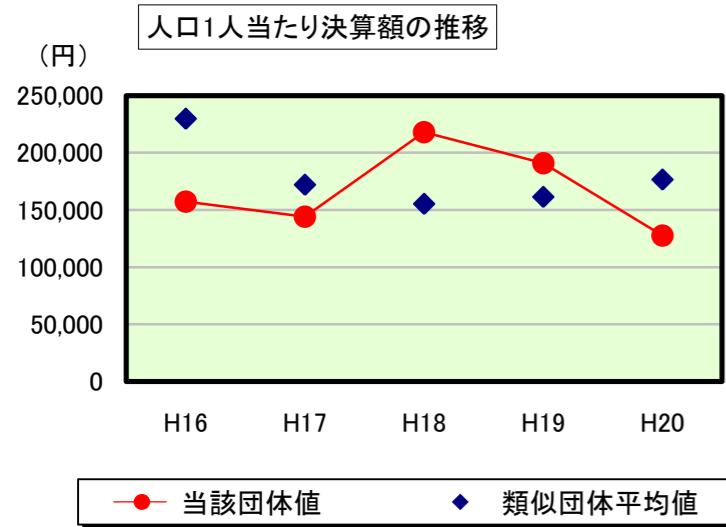
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 知夫村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	117,000	157,258	73.0	229,697	▲ 16.4	89.4
うち単独分	83,625	112,399	80.6	119,521	▲ 10.8	91.4
H17	105,669	143,963	▲ 8.5	172,020	▲ 25.1	16.6
うち単独分	34,830	47,452	▲ 57.8	77,280	▲ 35.3	▲ 22.5
H18	154,465	217,863	51.3	155,309	▲ 9.7	61.0
うち単独分	38,494	54,293	14.4	69,293	▲ 10.3	24.7
H19	131,919	190,910	▲ 12.4	161,387	3.9	▲ 16.3
うち単独分	85,706	124,032	128.4	66,794	▲ 3.6	132.0
H20	84,680	127,722	▲ 33.1	176,539	9.4	▲ 42.5
うち単独分	74,628	112,561	▲ 9.2	75,430	12.9	▲ 22.1
過去5年間平均	118,747	167,543	14.1	178,990	▲ 7.6	21.7
うち単独分	63,457	90,147	31.3	81,664	▲ 9.4	40.7